

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成29年9月28日

【事業年度】 第43期(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社やまみ

【英訳名】 Yamami Company

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山名 清

【本店の所在の場所】 広島県三原市沼田西町小原字袖掛73番地5

【電話番号】 0848-86-3788(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 林 辰男

【最寄りの連絡場所】 広島県三原市沼田西町小原字袖掛73番地5

【電話番号】 0848-86-3788(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 林 辰男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月
売上高 (千円)	6,130,653	7,748,651	9,084,137	9,480,983	9,793,341
経常利益 (千円)	182,940	348,437	419,315	1,037,388	940,479
当期純利益 (千円)	200,149	293,439	349,288	703,816	630,362
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	27,000	61,650	61,650	696,086	696,086
発行済株式総数 (株)	A種株式 8,600 B種株式 3,500	A種株式 8,600 B種株式 5,300	A種株式 8,600 B種株式 5,300	普通株式 6,376,100	普通株式 6,376,100
純資産額 (千円)	1,054,239	1,386,743	1,707,313	3,625,423	4,102,385
総資産額 (千円)	6,557,689	6,549,517	6,625,414	8,826,764	8,716,178
1株当たり純資産額 (円)	217.82	249.41	307.07	568.60	642.61
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	6,130 (4,530)	7,580 (7,200)	10,200 (5,100)	20.00 (5.00)	20.00 (10.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	112.63	179.50	164.76	148.05	98.86
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	16.1	21.2	25.8	41.1	47.0
自己資本利益率 (%)	20.8	24.0	22.6	26.4	16.3
株価収益率 (倍)				10.1	19.4
配当性向 (%)	13.6	10.6	15.5	13.5	20.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,155,758	1,072,098	1,672,972	1,292,665
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		579,522	952,983	1,589,620	1,225,397
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		580,039	78,911	920,434	391,759
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		99,402	139,605	1,143,391	818,900
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕 (名)	106 〔 137〕	119 〔 152〕	142 〔 146〕	158 〔 148〕	154 〔 148〕

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 第39期から第42期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第39期から第41期までの株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。
6. 当社は第39期はキャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、キャッシュ・フローに係る各項目については記載しておりません。
7. 第40期、第41期、第42期及び第43期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人により監査を受けておりますが、第39期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。
8. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用人員は最近1年間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。
9. 当社は、平成24年8月10日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、第39期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- また、平成27年10月1日付で普通株式1株につき400株の株式分割を行っておりますが、第39期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
10. 平成27年9月28日付で、B種類株主の株式取得請求権の行使を受けたことにより、全てのB種類株式を自己株式として取得し、対価として当該B種類株式1株式につき、A種類株式1株を交付しております。またその後同日付で当該B種類株式を消却しております。
11. 当社は平成27年9月29日開催の定時株主総会において、種類株式を発行する旨の定款の定めを廃止し、A種類株主にA種類株式1株につき、普通株式1株を交付しております。
12. 第42期の1株当たり配当額20円には、上場記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

当社は、昭和50年1月に広島県尾道市において野菜のパック詰めを事業内容として創業した有限会社やまみが前身となっております。

有限会社やまみは、昭和53年8月に地元の豆腐製造業者より事業譲渡を受け、豆腐製造販売業に進出いたしました。

昭和57年6月に豊田郡本郷町の豆腐製造工場を買い取り、全自動の豆腐製造ラインを導入し、生産を開始いたしました。平成11年6月に水害により工場が被害を受け再稼働が困難な状況となりました。このため、平成12年3月に現在の本社所在地に新工場を設立し、同時に業容の拡大を図る目的を持って、株式会社やまみ(資本金27,000千円)に改組いたしました。

年月	概要
昭和50年1月	野菜のパック詰めを事業内容として有限会社やまみを設立
昭和53年8月	事業譲渡を受け豆腐製造販売事業に参入
昭和57年6月	資産譲渡を受け三原市沼田川沿いの工場へ移転
平成11年6月	沼田川の洪水により工場が被災
平成12年3月	本社工場を三原市西部工業団地に移転 株式会社やまみに改組 広島県東部保健所の営業資格取得 本社工場において、木綿ライン、京型ライン、充填ラインが稼働
平成16年4月	油揚げラインが稼働
平成17年1月	厚揚げラインが稼働 第二工場を建築
平成20年9月	第二工場において、2Pライン、6Bライン、第二木綿ラインが稼働
平成21年9月	第三工場を建築し、厚揚げラインを第一工場から移設
平成24年6月	大阪営業所を設置
平成24年8月	関西工場を建築し、厚揚げライン、カット3Pラインが稼働
平成24年11月	第三工場にカット3Pライン、京型ラインが稼働
平成25年5月	関西工場において、6B・京型ラインが稼働
平成26年6月	関西工場において、充填ラインが稼働
平成26年10月	本社工場においてFSSC22000を取得
平成27年10月	関西工場においてFSSC22000を取得
平成27年11月	関西工場を増築
平成28年5月	第一工場において木綿ラインを更新
平成28年6月	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場

3 【事業の内容】

当社は、豆腐及びその関連製品である厚揚げ、油揚げ等の製造、販売を行う豆腐等製造販売事業を主たる事業としております。

当社では、大豆、フィルム、トレイ、副資材（にがり等）を仕入れ、本社工場及び関西工場の各ラインにおいて、様々なサイズの豆腐、厚揚げ、油揚げ等を製造し、小売業、卸売業に対して製品を販売しております。

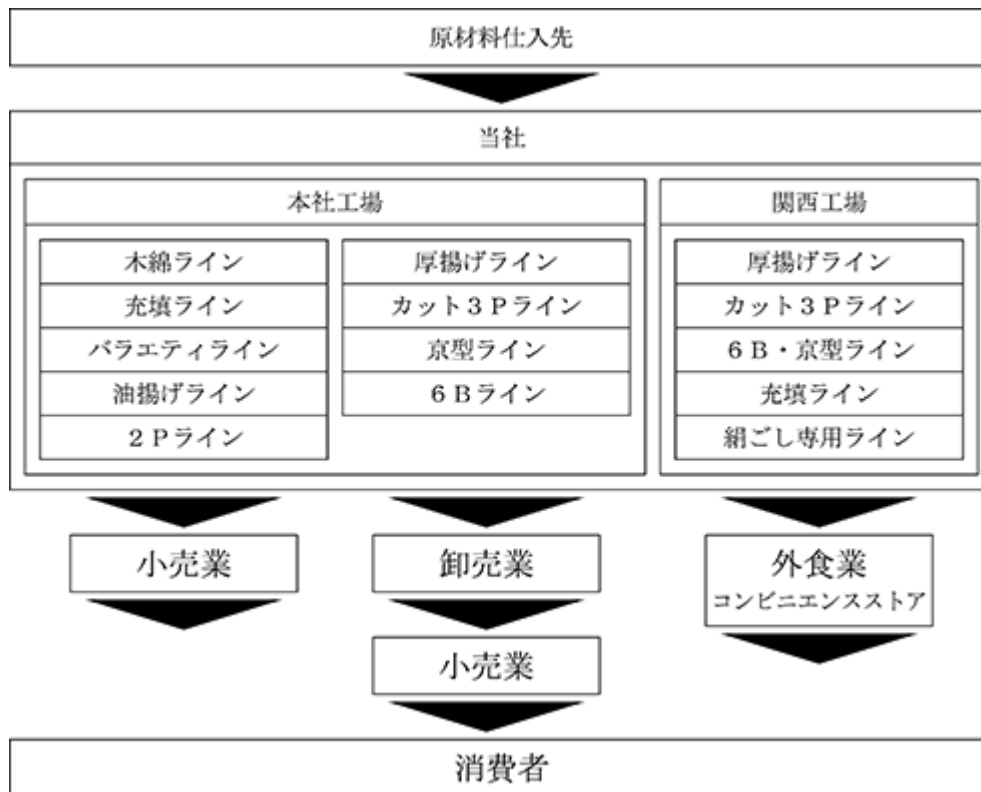
製品の販売地域は、九州地方から東海地方までの広域に渡りますが、特に広島県三原市に本社工場があることから中国地方での販売量が多く、また関西工場が稼働に伴い、近年関西地方での販売量が増加しております。

当社事業の特長といたしましては、機械化により作業員の手の触れる部分の限定、一部ラインの完全自動化及び機械による加熱冷却殺菌等により、衛生面で高いレベルの製品製造が可能であること、短時間で大量生産が可能なラインを導入することにより1個当たりの製造単価を引き下げ、価格競争力のある製品製造を行っていることが挙げられます。

当社では、消費者ニーズに応えるため多様な製品を幅広く製造しております。第41期より、調理するための使い勝手の良さを追求した「切れてる豆腐」や「刻み揚げ」等の新製品の販売を開始いたしました。

さらに、当社は、外食業及びコンビニエンスストア等の企業向けに業務用豆腐の販売を開始しており、業容の拡大を図っております。

主要な事業系統図は次のとおりであります。



充填ラインで製造する豆腐は、豆乳とにがりをパック詰めした後に加熱・冷却することにより製造する豆腐です。バラエティラインで製造する豆腐は、小型豆腐の「まめに豆腐」、「焼き豆腐」、「切れてる豆腐」等のカット豆腐です。

2Pラインで製造する豆腐は、トレイ2個連結で1個の豆腐です。

6Bラインで製造する豆腐は、320gの大きなサイズの豆腐です。

カット3Pラインで製造する豆腐は、150gにカットした豆腐を3パックセットにした豆腐です。

京型ラインで製造する豆腐は、350gの大きなサイズの豆腐です。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
154〔148〕	34.7	4.0	4,302

1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4. 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
5. 当社の事業セグメントは、豆腐等製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数を記載しておりません。

(2) 労働組合の状況

当社では、労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、雇用所得環境は緩やかながらも改善傾向が続く一方で、個人消費は伸び悩む状況が続いております。また海外情勢は中国の経済成長の減速、米国の大統領交代等のリスク懸念があり、先行きは不透明な状況で推移しております。

当社が属します食品製造業におきましては、個人消費が堅調に推移していることから販売は安定しており、安定的な推移となりました。

このような状況のもと、当社は一般消費向け各種豆腐、厚揚げ等を主力に九州から中国、四国、関西、東海の各地方において販売に注力いたしました。また、外食、コンビニエンスストア向け業務用豆腐の販売を推進いたしました。

設備面では、関西工場の絹ごし豆腐専用ラインの新設が平成28年10月に、厚揚げラインの増設が平成28年11月に完了し、受注のキャパシティの確保を行うとともに、時間当たり製造量が増加したことにより、従来よりも製造体制の効率化を図りました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高が9,793百万円(前年同期比3.3%増)、各利益につきましては、減価償却費の増加、販売手数料の増加等の要因により、営業利益は942百万円(前年同期比9.0%減)、経常利益は940百万円(前年同期比9.3%減)、当期純利益は630百万円(前年同期比10.4%減)の減益となりました。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末と比較して324百万円減少し、818百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、1,292百万円(前事業年度は1,672百万円の収入)となりました。

これは、支出要因として法人税等の支払533百万円等があった一方で、収入要因として税引前当期純利益936百万円、減価償却費890百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、1,225百万円(前事業年度は1,589百万円の支出)となりました。

これは、関西工場にて絹豆腐専用ラインの新設及び厚揚げラインの増設等により有形固定資産の取得による支出1,210百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、391百万円(前事業年度は920百万円の収入)となりました。

これは、長期借入れによる収入300百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出521百万円、配当金の支払額158百万円等があったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、豆腐等製造販売事業の単一セグメントであり、当事業年度の生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
豆腐等製造販売事業	7,025,954	104.3
合計	7,025,954	104.3

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は、受注予測に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社は、豆腐等製造販売事業の単一セグメントであり、当事業年度の販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
豆腐等製造販売事業	9,793,341	103.3
合計	9,793,341	103.3

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)		当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)日本アクセス	2,630,365	27.7	2,597,904	26.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、豆腐、厚揚げ等の商品を通じて、消費者のみなさまに食の安全とおいしさをお届けしたいと考えております。当社ですべての社員に浸透できるように、企業理念を定め、実践できるように努めております。

(企業理念)

1. 私達は食品事業、特に大豆食品の提供を通じて、人々の健康と社会に貢献する企業となります。
2. 私達は仕事を通して、全てのステークホルダーに満足して戴くことを目指します。
3. 私達は一人一人が能力を高め、より良い生活を送れるよう創造的で闊達な仕事を行います。

(2) 目標とする経営指標

当社では、投資価値のある企業を目指し企業価値の向上のため、売上高及び営業利益率を指標としております。平成30年6月期は、売上高10,200百万円、営業利益率9.6% (984百万円) を目指しております。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

当社の主要な事業である豆腐製造事業は、零細企業主体から事業規模の大きな企業への淘汰が進んでおります。これは、豆腐等が日配商品のため大量の商品を流通するためには制限があったことが大きな要因となっております。こうしたなか、製造プロセス及び流通プロセスが進化したことにより賞味期限の延長、また長距離配送が可能になったことにより、大手企業への移行が進んだことによります。

こうした経営環境の変化するなか、当社では次のような取組を行ってまいります。

食品安全衛生への取組み

当社は、食に対する安全衛生管理を第一に考えております。消費者のみなさまに食の安全・安心をお届けすることが最重要項目と捉えております。当社の取り扱う豆腐、厚揚げ、油揚げは食品の中でも比較的賞味期限の短い日配品であり、クレームの発生しやすい製品であります。このような状況のもと、当社では、すべての製品のサンプルチェックを行うなど、製造過程から出荷まで徹底的に食品安全衛生管理に取り組んでおります。その一環として、本社工場及び関西工場では、国際規格であるFSSC22000を取得しております。

事業の規模拡大

当社は、現状、広島県三原市の本社工場と滋賀県甲賀市の関西工場において生産を行い、西は九州地方から東は東海地方までの地域に製品を供給しております。当社は事業を行う際に、豆腐製造事業者の中ではトップクラスの設備投資を行い、1個当たりの製造固定費を削減することにより、価格競争力を保持し拡大を図ってまいりました。この過程においては設備投資を行い、投資回収を繰り返し規模の拡大を図っており、将来においても同様の方法により規模拡大を図っていく必要があると考えております。この規模拡大を図るために必要な設備に対する設備投資と、販売量確保のための営業を強化するために、ソフト面である営業技術、製造技術をブラッシュアップし、営業部門と製造部門の連携の強化を図ってまいります。

業務用豆腐の製造販売

当社は、食品加工業、外食業向けの業務用豆腐の製造販売に取り組んでおります。業務用豆腐の市場は、小売業者、卸売業者等の流通業者向けの販売と比較して競争の少ない市場であり、競合他社が本格的に手掛けていない領域であることから、参入する価値のあるものと考えております。業務用豆腐分野については、将来的に食品加工業、外食業等からの要求、要望に対応しながら、販売拡大に努めていく所存であります。

人材の確保・育成

当社は、事業を拡大して行く上で、人材の確保・育成は重要な経営課題であると認識しております。今後も職場環境の改善を段階的に進め、人事制度を軸として業績優秀な社員のモチベーション向上に努め、従業員の定着率向上を図っていく所存であります。また、社内外の研修等により学習の機会を与えること、学習したことをビジネスで実践する機会を与えること等を通じて、やり甲斐ある職場作りに努めていく所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業、経営等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。ただし、全てのリスクを網羅したのではなく、現時点で予見出来ない又は重要とみなされないリスクの影響を将来的に受ける可能性があります。なお、以下の各項目に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成29年9月28日）現在において当社が判断したものであります。当社は、これらのリスクが発生する可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対処に努めてまいります。

(1) 事業環境の変化について

当社は、豆腐、厚揚げ、油揚げ等の製造販売を行っており、当社の主な販売先は小売業、卸売業、外食業等となっております。当社は、このような事業環境下、機械化による大量生産により価格競争力を高めた商品を提供しておりますが、競業他社より画期的な商品の販売や競合他社との価格競争が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 事業リスクについて

食品の安全性について

当社は食に対する安全衛生管理を第一に考え、本社工場及び関西工場においてFSSC22000を取得し製造管理を行っております。こうした状況ではありますが、当社が製造する商品において誤表示、異物混入、残留農薬等製造に関わるリスクを完全に排除できるわけではございません。万が一、当社の提供する製品等にこのような問題が発生した場合には、風評等により当社の製品の評価は低下し、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

原材料について

当社が使用します大豆につきましては、すべて遺伝子組み換えでないものに限定しており、また、国産大豆、外国産大豆などの産地管理を厳密に行っております。しかしながら、遺伝子組み換えの大豆の混入、産地虚偽記載等の大豆が混入する可能性があります。

大豆は作付面積や天候により、また、外国産大豆は為替等の要因により仕入価格が変動いたします。さらに大豆の生産地における法令・規制の変更や外交上の問題等により輸入制限もしくは輸入ができなくなる可能性があります。

当社では、大豆市況を勘案しながら仕入価格の平準化を図るなど、大豆価格の高騰について対処を行っております。しかしながら、価格高騰等が起こった場合には、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

豆腐等製造販売事業への依存について

当社の製造する製品は、豆腐、厚揚げ、油揚げと豆腐に関連する製品であり、事業セグメントとしては、豆腐等製造販売事業の単一セグメントであります。当社では、伝統食材である豆腐は国内において一定の需要があると判断できること、一つの事業に対して財政面、人材面を始めとした経営資源を集中し事業の成長に傾注できること等のメリットがあると考えております。しかしながら、豆腐等製造販売事業において、需要の大幅な変動等の外的要因が発生した場合においては、他の事業分野で挽回するといった対応が図れず、当社の業績に影響を与える可能性があります。

包装資材の仕入れについて

当社の製造する製品の包装資材は、フィルム、トレイ等の石油製品を使用しております。

そのため、原油価格や為替の変動により包装資材の仕入価格が高騰した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

製品の配送運賃について

当社の行う豆腐等製造販売事業において、製品の配送は重量がありチルド運送を行っているため、個当たり単価に対し、配送運賃が高くなる傾向があります。

当社といたしましては、チルド運送の業者との間で業務委託契約を締結した上で、販売先のドミナント化や配送ルートの効率化の施策によりコストの削減を行っております。しかしながら、ガソリン価格の著しい高騰等の運賃の増加要素が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

業績の季節変動について

当社の製造する豆腐、厚揚げ、油揚げは、春夏には冷奴等に使用される豆腐の需要が高く、秋冬にはおでん、鍋等に使用される厚揚げ、油揚げ等の需要が高くなる傾向があります。

そのため、売上高は年間を通じて平準化されているものの、利益面においては、製品構成の違いにより、7月から9月の第1四半期が低く、10月から12月の第2四半期が高くなる傾向があります。

当社といたしましては、販売促進の施策や経費の削減等により利益面での平準化を図り、年間を通じて安定した利益の確保に努める所存であります。季節変動により四半期毎の業績に影響を与える可能性があります。

第43期の損益計算書に関する情報

(単位：千円、%)

	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		通期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
売上高	2,312,762	23.6	2,618,336	26.7	2,474,813	25.3	2,387,428	24.4	9,793,341	100.0
営業利益	184,096	19.5	289,300	30.7	267,966	28.4	201,497	21.4	942,860	100.0
経常利益	182,674	19.4	285,422	30.3	270,644	28.8	201,738	21.5	940,479	100.0

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の四半期に係る数値につきましては、新日本有限責任監査法人の監査を受けておりません。

業務用豆腐の販売について

当社は、外食企業、コンビニエンスストア等向けの業務用豆腐の製造販売に取り組んでおります。当社では、業務用豆腐市場は参入する価値のあるものと考えており、取引先からの要求、要望に対応しながら販売拡大に努めていく所存であります。しかしながら、業務用豆腐の製造販売が想定通り進まない場合等には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 法的規制について

当社は食品衛生法、農林物資の規格化等に関する法律(JAS法)、不当景品類及び不当表示防止法(景品表示法)及び製造物責任法による規制を受けております。

当社は、食品安全衛生管理に対する取組みを強化することを目的として、本社工場及び関西工場においてFSSC22000を取得しており、また、製品開発時における食品表示の確認、製品製造過程における原材料のトレース、不当表示とならないようなチェック体制の構築等、ルール遵守によるソフト面での充実を図っております。

これらの取組みにより、当社においてこれまで上記法令に違反した事実はありませんが、万が一当該法律を含む諸法令・規則の違反があった場合は、営業停止、行政処分等の適用を受け、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、今後これらの規制の改廃もしくは新たな法的規制が設けられた場合には、それらに対応するための追加コストが発生し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 許認可について

当社の本社第1工場、第2工場、第3工場及び関西工場では、食品衛生法に基づく豆腐製造業に関する営業許可証を受けております。当社が食品衛生法に違反した場合、営業許可の取り消し及び営業の禁止又は停止、5年ごとの更新がなされない等の措置が講じられます。提出日現在までの間において、営業許可の取り消し及び営業許可の禁止又は停止等となる事由は存在しておりません。

当社は営業許可の継続のため、法令の遵守及び製品の品質管理等を徹底して行っております。しかし、将来、何らかの理由により、許可の取り消しが起こった場合には、営業停止の事態となり、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人材の確保・育成について

当社は、継続的な事業拡大を行う計画であり、人材の確保と育成が必要であります。当社では、人材の確保・育成のために人事制度の充実、職場環境の改善等の施策を進めると共に、研修制度を充実させる等やり甲斐ある職場作りに努めていく所存であります。しかしながら、当社の事業の拡大に合わせた人材の継続的な確保・育成が困難となった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(6) 自然災害等のリスクについて

当社は、広島県三原市の本社工場及び滋賀県甲賀市の関西工場において豆腐等の製造を行っております。両工場とも工業団地に所在し、インフラや地盤等が比較的安定した場所に立地しております。しかしながら、大規模な地震や台風等の自然災害が発生し当社の生産設備が被害を受けた場合、インフラの損壊等により配送ネットワークが影響を受けた場合には、操業停止等により当社の生産体制が確保できず当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(7) 情報システムリスクについて

当社の製品の受注、出荷等の業務は、小売業者、卸売業者と繋がったコンピュータシステムにより処理されており、社内の業務においても情報システムを活用しております。当社では、情報システムを適切に運営するため、規程の整備、社員教育、セキュリティ対策、バックアップシステムの構築等の対策を実施しております。しかしながら、自然災害、突発的な事故、ソフトウェアや機器の欠陥等によりトラブルが起きた場合には、販売機会損失、請求漏れ、復旧に係る臨時費用の発生等により、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(8) 訴訟に係るリスクについて

当社は、事業を遂行するにあたり、各種法令、諸規則を遵守、第三者の知的財産権を侵害することのないように細心の注意を払っております。しかしながら、事業活動の遂行にあたり、商標権の侵害等の訴訟が提起されるリスクを抱えており、万が一訴訟が提起された場合には、その結果により、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(9) 競合リスクについて

豆腐関連産業全体のマーケット規模が停滞しているなか、零細企業は大きく減少しておりますが大手企業に集約されている状況になっております。こうした状況のなか、顧客ニーズは多様化が進み、また販売価格の競争は一層激しさを増してまいりました。当社では、新商品の開発、新規取引先の拡大をはかり、売上高を向上させる取組みを推進してまいりますが、今後、さらに競合が厳しくなった場合には、業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。詳細については、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 注記事項」に記載しております。この財務諸表の作成にあたっては、損益又は資産・負債の状況に影響を与える見積り、判断を必要としております。過去の実績やその時点で入手可能な情報を基に、合理的と考えられるさまざまな要因を考慮した上で、継続的に見積り、判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比較して110百万円減少し、8,716百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比較して337百万円減少し、2,199百万円となりました。これは主に株式公開時に調達した資金を設備投資に使用したことにより現金及び預金が318百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、前事業年度末と比較して227百万円増加し、6,517百万円となりました。これは主に減価償却費の計上により有形固定資産が減少した一方で、絹豆腐専用ラインの新設および厚揚げラインを増設したこと等により増加したことによるものです。

負債の部

当事業年度末における総負債は、前事業年度末と比較して587百万円減少し、4,613百万円となりました。

流動負債は、前事業年度と比較して237百万円減少し、2,096百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が111百万円増加した一方で、前事業年度末に計上した未払法人税等を納付したこと等により222百万円減少したこと、設備投資分の支払等により未払金が74百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は、前事業年度末と比較して349百万円減少し、2,516百万円となりました。これは主に長期借入金が333百万円減少したこと等によるものです。

純資産の部

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比較して476百万円増加し、4,102百万円となりました。これは主に当期純利益630百万円により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(3) 経営成績の分析

売上高

当事業年度における売上高は9,793百万円となり、前事業年度と比較して312百万円の増加となりました。これは主に、一般消費者向け商品であります「もっちりやわらか絹厚揚げ」、「もめんとうふ」、「きぬとうふ」等が好調に推移したほか、外食企業、コンビニエンスストア向けの業務用商品が好調に推移したことによるものです。

売上原価、売上総利益

当事業年度における売上原価は、7,022百万円となり、前事業年度と比較して296百万円の増加となりました。これは主に、増収による材料費の増加、減価償却費の増加、人件費の増加等によるものであります。

以上の結果、売上総利益は前事業年度と比較して16百万円増加し、2,771百万円となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益

当事業年度における販売費及び一般管理費は、1,828百万円となり、前事業年度と比較して109百万円の増加となりました。これは主に、販売手数料、支払リベート、荷造運賃等の増加によるものであります。

以上の結果、営業利益は前事業年度と比較して93百万円減少し、942百万円となりました。

営業外収益、営業外費用、経常利益

当事業年度における営業外収益は25百万円となり、前事業年度と比較して11百万円の減少となりました。これは主に、前事業年度において計上された受取補償金が無くなったことによるものであります。

当事業年度における営業外費用は、28百万円となり、前事業年度と比較して8百万円の減少となりました。これは主に、前事業年度において計上された株式交付費が無くなったことによるものです。

以上の結果、経常利益は前事業年度と比較して96百万円減少し、940百万円となりました。

特別利益、特別損失、当期純利益

当事業年度における特別利益は40千円となりました。前事業年度と比較して35百万円減少いたしましたが、これは主に、前事業年度においては計上された補助金収入が無くなったことによるものです。

当事業年度における特別損失は4百万円となりました。これは固定資産除却損によるものであります。

以上の結果、当期純利益は、前事業年度と比較して73百万円減少し630百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末と比較して324百万円減少し、818百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、1,292百万円(前事業年度は1,672百万円の収入)となりました。

これは、支出要因として法人税等の支払533百万円等があった一方で、収入要因として税引前当期純利益936百万円、減価償却費890百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、1,225百万円(前事業年度は1,589百万円の支出)となりました。

これは、関西工場にて絹豆腐専用ラインの新設及び厚揚げラインの増設等により有形固定資産の取得による支出1,210百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、391百万円(前事業年度は920百万円の収入)となりました。

これは、長期借入れによる収入300百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出521百万円、配当金の支払額158百万円等があったことによるものです。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社は、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおり、事業環境の変化、事業リスク、業績の変動要因、法的規制、許認可、人材の確保・育成、自然災害、情報システムリスク、訴訟に係るリスク等、様々なリスク要因が当社の経営成績に重要な影響を与える可能性があることと認識しております。

そのため、当社は、外部環境の変化に留意しつつ、人材の確保・教育、リスク分散、社内の統制を維持・向上させること等により経営成績に重要な影響を与える可能性のあるリスクを分散、回避し、リスクの発生を抑え、適切に対応していく所存であります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社は、他社に先駆けて製造工程の機械化等の設備投資を実施し、大量かつ安価な製品を提供することで成長を続け、地盤の中四国地方ではシェアを獲得してまいりました。今後も、積極的に設備投資を行い、生産能力及び生産効率の向上に努め、中四国地方でのシェア維持、並びに関西地方以東でのシェア拡大を図ってまいります。

また、新規事業として取り組んでいる業務用豆腐は、同業他社が本格的に手掛けていない分野であり、今後、販売の拡大を図ってまいります。

具体的には、「第2 事業の状況 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に掲げた施策を推進してまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、積極的に設備投資を行い、生産能力及び生産効率の向上を図るとともに、業務用豆腐の販売の拡大を図っていく方針ですが、その前提として、引き続き食品安全衛生に取り組む必要があると考えております。また、業容拡大に合わせて人材を確保し、育成していくことが重要であると認識しております。

具体的には、「第2 事業の状況 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載の通りであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資は、1,112百万円であります。主な内容といたしましては、関西工場の増築、関西工場の絹豆腐製造ライン、厚揚げ製造ライン、業務用豆腐製造ライン、本社工場の業務用豆腐製造ライン等の設備投資であります。

2 【主要な設備の状況】

平成29年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社工場 (広島県 三原市)	豆腐等製造 販売事業	工場	1,168,801	1,415,125	515,752 (25,623)	20,545	158,901	3,279,126	96 (120)
関西工場 (滋賀県 甲賀市)	豆腐等製造 販売事業	工場	968,420	1,629,830	296,136 (21,059)	4,034	233,854	3,132,276	53 (28)
大阪営業所 (大阪府 茨木市)	豆腐等製造 販売事業	営業所			()		27	27	5 (0)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。
4. 従業員数の()は、臨時従業員数の年間平均雇用人員を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本社工場 (広島県三原市)	豆腐等製造販売業	絹豆腐専用 ライン新設	233,043	118,574	増資資金及び 自己資金	平成29年4月	平成29年7月	時間当たり 10,000個
関西工場 (滋賀県甲賀市)	豆腐等製造販売業	油揚げ専用 ライン新設	545,000	108,600	自己資金及び 借入金	平成29年2月	平成29年11月	時間当たり 製造量 いなり揚げ 30,000枚 短冊揚げ 15,000枚

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 本社工場の絹豆腐専用ラインの新設については、平成29年7月に完了しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,504,400
計	25,504,400

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年9月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,376,100	6,376,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	6,376,100	6,376,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成28年9月28日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成29年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成29年8月31日)
新株予約権の数(個)	603(注)1	583(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60,300(注)1	58,300(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,680(注)2	1,680(注)2
新株予約権の行使期間	平成30年9月29日～ 平成32年9月28日	平成30年9月29日～ 平成32年9月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,680 資本組入額 840	発行価格 1,680 資本組入額 840
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の全部または一部について第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることはできないものとする。	新株予約権の全部または一部について第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることはできないものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式無償割当てまたは株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割、株式無償割当てまたは株式併合の比率

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

1個当たりの新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる。）とする。ただし、当該金額が新株予約権の割当日における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値（取引が成立しない場合には、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

ただし、以下の各事由が生じたときは、以下の各算式により調整された行使価額に新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。

当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で募集株式の発行または自己株式の処分（株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権（新株予約権付社債も含む。）の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。）を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} + 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{募集株式発行前の株価}}}{\text{既発行済株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、新規発行株式数を処分する自己株式の数、募集株式発行前の株価を自己株式処分前の株価にそれぞれ読み替えるものとする。また、算式中の募集株式発行前の株価は、当社株式に市場価格がない場合、調整前行使価額とし、当社株式に市場価格がある場合、直前の当社優先市場における最終取引価格とする。

当社が吸収合併存続会社となる吸収合併を行う場合、当社が吸収分割承継会社となる吸収分割を行う場合、または当社が完全親会社となる株式交換を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年8月10日 (注)1	普通株式 11,979	普通株式 12,100		27,000		
平成24年8月10日 (注)2	普通株式 12,100 A種類株式 8,600 B種類株式 3,500	A種類株式 8,600 B種類株式 3,500		27,000		
平成26年3月4日 (注)3	B種類株式 1,800	A種類株式 8,600 B種類株式 5,300	34,650	61,650	34,650	34,650
平成27年9月28日 (注)4	A種類株式 5,300 B種類株式 5,300	A種類株式 13,900		61,650		34,650
平成27年9月29日 (注)5	普通株式 13,900 A種類株式 13,900	普通株式 13,900		61,650		34,650
平成27年10月1日 (注)6	普通株式 5,546,100	普通株式 5,560,000		61,650		34,650
平成28年6月16日 (注)7	普通株式 720,000	普通株式 6,280,000	559,728	621,378	559,728	594,378
平成28年6月28日 (注)8	普通株式 96,100	普通株式 6,376,100	74,708	696,086	74,708	669,086

(注) 1. 平成24年8月9日の株主名簿に記載された株主に対し、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

2. A種類株式、B種類株式の発行によりA種類株式8,600株、B種類株式3,500株の増加、普通株式12,100株の消却によるものであります。

3. 第三者割当増資 発行価格38,500円 資本組入額19,250円
割当先 (株)やまみホールディングス(現 (株)Y Mコーポレーション)

4. B種類株式の取得権の行使によるA種類株式の発行であります。

5. A種類株式の取得による普通株式の発行であります。

6. 平成27年10月1日付けで、普通株式1株につき400株の株式分割を行っております。

7. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,690.00円

引受価額 1,554.80円

資本組入額 777.40円

8. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,554.80円

資本組入額 777.40円

割当先 みずほ証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成29年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	16	21	17	2	1,397	1,460	
所有株式数 (単元)		4,429	635	24,285	1,572	2	32,833	63,756	500
所有株式数 の割合(%)		6.94	1.00	38.10	2.46	0.00	51.50	100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社Y Mコーポレーション	広島県福山市東深津町四丁目9番20号	2,402	37.67
山名 徹	広島県三原市	1,200	18.82
山名 清	広島県三原市	909	14.27
山名 睦子	広島県三原市	559	8.78
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	277	4.34
資産管理サービス信託銀行株式 会社(年金信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	65	1.02
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	49	0.77
やまみ従業員持株会	広島県三原市沼田西町小原字袖掛73番地5	45	0.72
STATE STREET B ANK AND TRUST COMPANY 505019 (常任代理人 香港上海銀行東 京支店 カストディ業務部)	AIB INTERNATIONAL CE NTRE P.O. BOX 518 IFS C DUBLIN IRELAND (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	45	0.71
山名 昭典	兵庫県川西市	40	0.63
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	40	0.63
計	-	5,633	88.35

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	277千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	65千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	49千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	40千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,375,600	63,756	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	6,376,100		
総株主の議決権		63,756	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成28年9月28日定時株主総会決議

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成28年9月28日開催の定時株主総会及び取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成28年9月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く。) 4名 当社従業員 35名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 付与対象者の退職等による権利の喪失により、提出日現在の付与対象者数の区分及び人数は、取締役4名及び従業員30名となっております。

平成29年9月27日定時株主総会決議

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成29年9月27日開催の定時株主総会及び取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成29年9月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く。) 4名 当社従業員 35名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数(株)	62,100株 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	平成31年9月28日から平成34年9月27日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の全部または一部について第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることはできないものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。

なお、割当日後、当社が、当社普通株式につき、株式分割、株式無償割当てまたは株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生ずる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割、株式無償割当てまたは株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割または株式無償割当ての場合は、当該株式分割または株式無償割当ての基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割または株式無償割当てが行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割または株式無償割当てのための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者（以下、「新株予約権者」という。）に通知または公告する。ただし、当該適用の日載された各新株予約権を保有する者（以下、「新株予約権者」という。）に通知または公告する。ただし、当該適用の日前日までに通知または公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知または公告する。

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

1個当たりの新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる。）とする。ただし、当該金額が新株予約権の割当日における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値（取引が成立しない場合には、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

ただし、以下の各事由が生じたときは、以下の各算式により調整された行使価額に新株予約権1個当たりの目的である株式の数に乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。

a. 当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

b. 当社が時価を下回る価額で募集株式の発行または自己株式の処分（株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権（新株予約権付社債も含む。）の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。）を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} + 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{募集株式発行前の株価}}}{\text{既発行済株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、新規発行株式数を処分する自己株式の数、募集株式発行前の株価を自己株式処分前の株価にそれぞれ読み替えるものとする。また、算式中の募集株式発行前の株価は、当社株式に市場価格がない場合、調整前行使価額とし、当社株式に市場価格がある場合、直前の当社優先市場における最終取引価格とする。

c. 当社が吸収合併存続会社となる吸収合併を行う場合、当社が吸収分割承継会社となる吸収分割を行う場合、または当社が完全親会社となる株式交換を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は株主への配当を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、1株当たり20円(うち中間配当金10円)としております。

内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開への備えとして、設備投資として投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年2月14日 取締役会決議	63,761	10
平成29年9月27日 定時株主総会決議	63,761	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月
最高(円)				1,790	2,159
最低(円)				1,371	1,456

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価を記載しております。

2. 当社株式は、平成28年6月17日から東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場しております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,649	1,629	1,730	1,719	1,922	2,159
最低(円)	1,507	1,528	1,597	1,591	1,691	1,881

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		山名 清	昭和30年6月22日	昭和54年4月 平成5年1月 平成12年2月 平成24年8月	(有)三協青果 入社 取締役 当社入社 代表取締役専務 当社 代表取締役社長(現任) (株)やまみホールディングス(現株) YMコーポレーション)取締役 (現任)	(注)3	909,600
専務取締役		山名 睦子	昭和31年11月19日	平成10年1月 平成12年2月	当社入社 当社 専務取締役(現任)	(注)3	559,600
常務取締役	営業本部長	池田 隆幸	昭和41年10月22日	平成2年4月 平成11年9月 平成12年1月 平成17年4月 平成17年7月 平成20年4月 平成26年7月 平成28年7月	エスピー食品(株) 入社 同社 退社 メロディアン(株) 入社 同社 退社 当社 入社 当社 取締役営業本部長 当社 常務取締役営業本部長兼本 社営業部長 当社 常務取締役営業本部長(現 任)	(注)3	20,000
常務取締役	生産技術本 部長兼生産 技術部長	城本 浩司	昭和42年6月10日	昭和61年4月 平成12年9月 平成13年2月 平成15年7月 平成26年7月 平成28年2月 平成28年7月	(株)千徳 入社 同社 退社 当社 入社 当社 取締役製造本部長 当社 常務取締役製造本部長兼本 社第一工場長 当社 常務取締役製造本部長兼本 社第二工場長 当社 常務取締役生産技術本部長 兼生産技術部長(現任)	(注)3	20,000
常務取締役	経営企画室 長	山名 徹	昭和59年9月13日	平成19年4月 平成19年7月 平成19年7月 平成24年6月 平成24年8月 平成25年8月 平成26年7月 平成27年7月 平成28年7月 平成29年6月	(株)ドン・キホーテ 入社 同社 退社 当社 入社 当社 関西工場長 (株)やまみホールディングス(現株) YMコーポレーション)代表取締 役(現任) 当社 常務取締役関西工場長 当社 常務取締役経営企画室長 当社 常務取締役事業戦略室長 当社 常務取締役製造本部長 当社 常務取締役経営企画室長 (現任)	(注)3	1,200,000
取締役	管理本部長	林 辰男	昭和27年2月8日	昭和49年4月 平成24年12月 平成26年1月 平成26年2月 平成26年7月 平成28年7月	シャープ(株) 入社 同社 退社 当社 入社 当社 管理本部長兼管理部長 当社 取締役管理本部長兼管理部 長 当社 取締役管理本部長(現任)	(注)3	2,000
取締役	製造本部長	土橋 一仁	昭和47年12月5日	平成7年4月 平成7年9月 平成9年12月 平成11年6月 平成11年7月 平成11年12月 平成12年1月 平成16年4月 平成17年4月 平成23年1月 平成25年8月 平成26年7月 平成28年7月 平成29年6月	(株)スグル食品 入社 同社 退社 (株)ワイエフシー 入社 同社 退社 (有)エーエイチエム 入社 同社 退社 (有)ミライ 入社 同社 退社 当社 入社 当社 第一工場長 当社 取締役第一工場長 当社 取締役関西工場長 当社 取締役製造本部副本部長兼 関西統括工場長 当社 取締役製造本部長(現任)	(注)3	8,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		恩地 良憲	昭和37年 3月26日	昭和59年 4月 昭和59年 8月 昭和59年12月 昭和62年 5月 昭和62年 5月 平成 2年 3月 平成 2年 4月 平成 3年12月 平成 3年12月 平成 7年12月 平成26年 9月	向島船渠(株) 入社 同社 退社 (株)共立機械製作所 入社 同社 退社 理研設計(株) 入社 同社 退社 広島ダイヤシステム(株) 入社 同社 退社 (有)晶 設立 取締役(現任) 恩地社会保険労務士事務所 設立 代表(現任) 当社 取締役(現任)	(注) 3	
取締役		七川 雅仁	昭和44年 5月14日	平成 5年10月 平成10年 6月 平成10年10月 平成17年 7月 平成17年 9月 平成21年 6月 平成23年 5月 平成26年 9月 平成27年 9月	監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入社 同社 退社 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入社 同社 退社 七川公認会計士税理士事務所設立 代表(現任) (有)ピー・エム・エー・コンサルティング 設立 代表社員(現任) A Cアーネスト監査法人 代表社員(現任) 当社 監査役 当社 取締役(現任)	(注) 3	
監査役 (常勤)		片岡 佳文	昭和32年 6月18日	昭和56年 4月 平成25年 6月 平成25年 7月 平成29年 6月 平成29年 8月 平成29年 9月	(株)広島銀行 入行 同行 退行 社会医療法人社団法人沼南会 入社 同社 退社 当社 入社 当社 監査役(現任)	(注) 5	
監査役		松浦 茂	昭和25年 4月11日	昭和50年 4月 平成22年 4月 平成22年 4月 平成22年 9月 平成22年10月 平成25年12月 平成25年12月	(株)広島銀行 入行 同行 退行 富士通エクサス・クーリエ(株) 入社 同社 退社 富士通フロンテック(株) 入社 同社 退社 当社 監査役(現任)	(注) 4	
監査役		濱田 隆祐	昭和48年 1月30日	平成10年10月 平成24年 8月 平成24年 8月 平成25年 8月 平成25年12月	朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入社 同社 退社 濱田会計事務所 設立 代表(現任) クリアビズコンサルティング(株) 設立 代表取締役(現任) 当社 監査役(現任)	(注) 4	
監査役		山脇 将司	昭和52年 7月14日	平成19年11月 平成20年12月 平成26年 3月 平成27年 9月	最高裁判所司法研修所入所 弁護士登録 尾道しまなみ法律事務所開設 山脇・山内法律事務所開設 代表(現任) 当社 監査役(現任)	(注) 4	
計							2,719,200

- (注) 1. 取締役恩地良憲、同七川雅仁は、社外取締役であります。
2. 監査役松浦茂、同濱田隆祐及び同山脇将司は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成29年 6月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年 6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役松浦茂、同濱田隆祐、同山脇将司の任期は、平成28年 3月29日開催の臨時株主総会終結の時から 4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役片岡佳文の任期は、平成29年 6月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年 6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 代表取締役山名清は、専務取締役山名睦子の配偶者であり、常務取締役山名徹の実父であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的に収益を拡大し企業価値を向上していくために、経営管理体制を整備し、経営の効率性と迅速性が必要と考えております。

また、事業活動を通じて社会への貢献を行うと同時に各ステークホルダーに満足していただくべく取組みを進めてまいります。

経営管理体制の整備に当たっては事業活動における透明性と客観性を確保し、業務執行に対する監視体制の整備を進め、適時適切な情報公開を行ってまいります。

企業統治の体制

当社の企業統治の体制は、監査役会制度を採用しており、本書提出日現在、取締役は9名(うち社外取締役2名)、監査役4名(うち社外監査役3名)であります。

取締役会は毎月1回の定時取締役会のほか、必要あるときは、臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や当社の経営に関する重要事項について審議・決定しております。

監査役は、取締役会に出席し、各々専門的知識・豊富な経験及び見識に基づき取締役の職務執行状況を監視し、定期もしくは臨時に監査役監査を実施しております。また、会計監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。

企業統治の体制を採用する理由

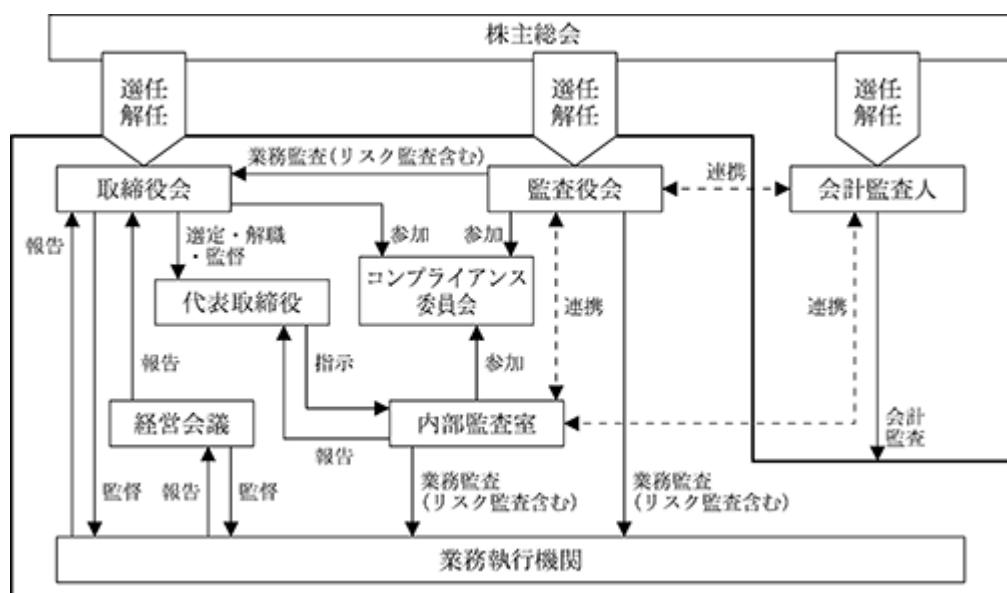
食品製造業のうち、当社の属する豆腐製造販売業の分野は特に、賞味期限が短く、非常にスピードが重視される事業であることから、迅速な経営判断が要求されます。

そのため、各本部長及び重要拠点である関西工場には取締役を置き、迅速な経営判断を下す体制を敷いております。

各取締役は互いに業務の連携を保ちつつ、経営の判断の妥当性や適法性を担保するため毎月定期的に開催する取締役会において職務の執行状況の監視をする体制を採っております。また、社外取締役、社外監査役が公正かつ客観的な立場で合法性と合理性の観点から監視を行っています。

当社は、監査役会を設置し、社外監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役会設置会社形態を採用しております。取締役会、監査役会及び他の機関が、それぞれの機能を十分に発揮することで経営の効率性、透明性が確保されているという判断から現体制を採用しています。

当社の企業統治の体制の模式図は以下のとおりであります。



・会社機関の内容

(取締役会)

当社の取締役会は、取締役9名(うち社外取締役2名)で運営しており、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他重要事項を決定するため、定時取締役会として毎月1回定期的に開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。当社では、取締役会は経営の意思決定を行うとともに、月次予算統制そのほか重要事項の報告により取締役の職務の執行状況を監督する機関と位置づけております。さらに当社の取締役会におきまして、取締役は代表取締役も含めて対等な立場で意見を取り交わし、意思決定を行えるような体制となっております。

(監査役会)

当社は会社法及び会社法関連法令に基づき、監査役会制度を採用しております。監査役会は、監査役4名(うち社外監査役3名)で構成しており、当社取締役会及び従業員の決定事項並びに業務執行についての適法性、妥当性を監視しております。

(コンプライアンス委員会)

当社は「コンプライアンス規程」を定めコンプライアンス委員会を設置しております。委員長を代表取締役社長とし、常勤の取締役、監査役により構成しており、年4回の定時開催の他、緊急時の臨時開催も規定されております。法令遵守を含めた企業リスクの検討及び対応を行っております。

(経営会議)

当社は、当社内の本部長、各部長、各工場長、常勤取締役、常勤監査役の出席する経営会議を毎月開催しております。経営会議では、出席者からの業務の状況報告による情報共有をしているほか、予算作成上の審議等を行っております。

・内部統制システムの整備の状況

取締役及び使用人それぞれの職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

1. 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社におけるコンプライアンスの基本原則として「株式会社やまみコンプライアンスガイドブック」を定め、社内所定の保存場所に公開することにより、周知徹底を図る。

コンプライアンス委員会を設置し、代表取締役を委員長として取組みを推進するとともに、部門を統括する取締役、部長をコンプライアンス部門責任者として所属員の指導を行い、法令遵守を徹底する。

当社の役員、社員をはじめとする全ての従業員が組織的または個人的な法令違反行為等に関する相談または通報の適正な処理の仕組みを定めた「公益通報者保護規程」を定めて、常勤監査役に報告するものとする。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「文書管理規程」を定め、職務の執行に係る文書・情報の適切な保存及び管理を図る。

個人情報の管理について、「個人情報保護規程」ほか関連規程を整備し、運用面では管理部が状況をフォローしている。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各部門におけるリスク把握・対応の優先度・対処基本方針の認識共有を常時行い、周知徹底する。

内部監査室は各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を代表取締役に報告する。

地震その他の災害等によるリスクへの対応原則について「危機管理規程」を定め、その周知を図る。

「リスク対応管理表」及び「緊急連絡体制」を整備し、リスクが顕在化した場合及びリスクが顕在化するおそれのある場合の対応責任部門と報告体制を明確にする。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、権限委譲により、経営課題に対する迅速な意図決定と機動的な職務執行を推進する。その具体的な内容は、「取締役会規程」、「稟議規程」、「職務分掌規程」、「職務権限規程」に明示する。

取締役会は取締役会への的確な議案付議と審議内容の深化に努める。

取締役の職務執行については、月例の取締役会において報告する。また、各部門におけるそれぞれの業務基本方針に基づく目標の達成状況を監督する。

社内規程を会社の現況等に照らして遅滞なく更新するとともに、わかりやすい体系となるよう改定に努める。

5. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人は、必要に応じて管理部から補助者を任命する。また、監査役が必要ありとして求めた場合、監査役又は監査役会は直接監査役の職務を補助する者を雇用又は契約できることとする。

6. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

当社の取締役及び使用人は、監査役に対して、次の事項を報告する。

当社に関する重要事項

当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項

法令・定款違反事項

毎月の経営状況として重要な事項

内部監査部門による監査結果

上記のほか、監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項

また、監査役は取締役会をはじめ当社の事業運営において重要な議事事項の含まれる会議に積極的に出席して報告を受ける体制を確保する。

7. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。業務監査面において、常勤監査役は稟議規程における代表取締役社長決裁案件に対して内容を確認し、意見を述べるのが可能な体制とする。

監査役会は、定期的に監査法人からの監査の状況報告を受けることにより、監査環境を整備し監査の有効性、効率性を高める。

・リスク管理体制の整備状況

当社は業務上のリスクを網羅的に予見し、適切に評価するとともに、会社にとって最小のコストによって最良の結果が得られるように、「危機管理規程」を制定し、「経営危機」として重要なリスクを定義し、リスクの回避、軽減及びその移転その他必要な措置を講じることとしています。また、投資家や株主に開示すべきリスク事項については、取締役会での慎重な検討を得たうえで、適切な開示を行います。

重大なリスクが発生した場合は、代表取締役社長を総責任者とした対策本部を設置し、迅速かつ的確な対応を行うことで、損害の拡大を防止する体制を整えることとしております。

内部監査及び監査役監査

内部監査室は、内部監査室長1名の体制となっており、業務の問題抽出を主な業務として、各部門の業務監査を実施しております。

内部監査にあたっては内部監査計画を策定し、内部監査を実行する上で適宜、監査役会、会計監査人との間で情報交換を行う等の効率的な監査を行うとともに、代表取締役への報告を行い、会社全体の法令遵守体制、業務効率化を促進しております。

監査役監査につきましては、監査役は当社の事業運営上重要な議事事項の含まれる会議に出席しており、また社内稟議の閲覧や職務執行状況の聴取等を随時実施し、業務監査を実施しております。

当社の監査役は、監査役1名、社外監査役3名体制であり、社内の考え方のみでは網羅することが難しい経営に対する考え方について、外部からの目線での監査を実施しております。

なお、監査役濱田隆祐氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役山脇将司氏は弁護士の資格を有しており、法務に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査室と監査役は、定期的に監査に関する情報交換を行っており、また、監査役会と会計監査人は、相互に監査計画を確認し、その実施状況について定期的に情報共有し、監査の効率化を図っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山村竜平及び笹山直孝であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。また当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他5名であります。

会計監査人は、監査役会との間で相互に監査計画の確認と定期的な監査進捗の報告等を行っております。また内部監査室との間においても監査計画と代表取締役社長への内部監査報告の確認と必要に応じたヒアリングを行うことにより効率的な会計監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役の員数

当社は、社外取締役を2名、社外監査役を3名選任しております。

ロ．社外取締役及び社外監査役の当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役2名及び社外監査役3名は、それぞれ、当社との人的関係、資本的关系、又は取引関係その他の利害関係はなく、当社の一般株主との利益相反が生じるおそれはありません。

ハ．社外取締役又は社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役の恩地良憲氏は、社会保険労務士の資格を有し、労務に関して相当の知見を有することから当社の社外取締役に招聘したものであります。

社外取締役の七川雅仁氏は、公認会計士・税理士の資格を有し、企業会計に関する相当程度の知見を有しており、当社の社外取締役に招聘したものであります。

社外監査役の松浦茂氏は、銀行にて30年以上にわたる勤務経験を有しており、当社の職務執行に対する的確な監査を行うことが可能であると判断しております。

社外監査役の濱田隆祐氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており、長年監査法人にて新規株式公開の担当をしてきたことから経営全般に関する客観的かつ中立公正な監査を行うことが可能であると判断しております。

社外監査役の山脇将司氏は、弁護士の資格を有し、企業法務に関する専門的な知識・経験等を有しており、経営全般に関する客観的かつ中立公正な監査を行うことが可能であると判断しております。

当社は、社外取締役及び監査役との間において会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任賠償の限度額は、会社法第425条第1項に定める額となっております。当該責任限定契約が認められるのは、当該社外取締役又は監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ニ．独立性に関する方針・基準の内容及び選任状況に関する考え方

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の定める独立性基準を参考に選任しております。加えて、取締役会の監督・監査機能の強化を目的に、企業経営に関する知識・経験又は専門的な知識・経験を有し、企業経営に対し中立の立場から客観的な助言ができる人材を選任しております。

ホ．社外取締役及び社外監査役による監督・監査と内部監査、監査役監査、及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において、監査役監査及び会計監査の結果について報告を受け、必要に応じて取締役会の意思決定の適正性を確保するための助言・提言を行っております。社外監査役は、常勤監査役と緊密に連携し、経営の監視に必要な情報を有しております。また、監査役会を通じて、会計監査人及び内部監査室と緊密な連携をとり、業務の適正性の確保に努めております。

役員の報酬等

役員報酬については、経営内容、当該役員の職責、従業員給与とのバランス等を考慮し、取締役、監査役それぞれ株主総会で決定した限度内にて決定しております。

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	127,167	125,160	2,007			7
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	7,980	7,980				5

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針

当社の役員報酬については、株主総会決議により取締役及び監査役それぞれの報酬の限度額を決定しております。各取締役及び各監査役報酬は、取締役については取締役会の決議に基づいて決定し、監査役については監査役会により決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2銘柄
貸借対照表計上額の合計額 10,068千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社フジ	2,829	6,991	円滑な取引関係の維持、発展
株式会社リテール パートナーズ	1,000	1,038	円滑な取引関係の維持、発展

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社フジ	3,093	8,892	円滑な取引関係の維持、発展
株式会社リテール パートナーズ	1,000	1,176	円滑な取引関係の維持、発展

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

当社は自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

当社では、会社法第426条第1項に基づき、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議をもって、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の定める限度において、免除することができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨ならびに累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的とするものであります。

責任限定契約

当社は会社法第427条第1項に基づき、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

支配株主との取引を行う際における少数株主の保護についての方策

当社の代表取締役社長山名清及び常務取締役山名徹は、支配株主に該当しております。当該支配株主との間に取引が発生する場合には、当社との関連を有さない第三者との取引における通常の一般取引と同様の条件であることを前提として判断する方針であり、少数株主の権利を保護するよう努めております。

また、関連当事者との取引については、取引の際に取締役会の決議を必要としております。こうした運用を行うことで関連当事者取引を取締役会において適宜把握し、少数株主の利益を損なう取引を排除する体制を構築しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
15,000	800	17,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンフォートレターの作成業務であります。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針につきましては、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成28年7月1日から平成29年6月30日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、各種団体の開催するセミナーに参加することで、会計基準等の内容を適切に把握し、変更等に的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,233,433	914,962
売掛金	1,100,284	1,099,403
商品及び製品	27,789	30,563
原材料及び貯蔵品	149,610	134,724
前払費用	3,995	4,277
繰延税金資産	21,648	10,283
その他	328	4,958
流動資産合計	2,537,090	2,199,173
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,3 2,807,050	1,3 2,934,378
減価償却累計額	924,985	1,056,165
建物（純額）	1,882,065	1,878,213
構築物	1,3 551,097	1,3 569,520
減価償却累計額	272,255	305,673
構築物（純額）	278,842	263,847
機械及び装置	1,3 6,384,642	1,3 7,498,583
減価償却累計額	3,751,918	4,456,431
機械及び装置（純額）	2,632,724	3,042,151
車両運搬具	23,106	25,615
減価償却累計額	19,387	22,811
車両運搬具（純額）	3,719	2,803
工具、器具及び備品	56,414	60,595
減価償却累計額	48,378	52,521
工具、器具及び備品（純額）	8,036	8,074
土地	1 848,448	1 848,448
リース資産	67,199	67,199
減価償却累計額	31,419	42,619
リース資産（純額）	35,779	24,579
建設仮勘定	1 543,344	384,709
有形固定資産合計	6,232,960	6,452,828
無形固定資産		
ソフトウェア	3,921	5,321
その他	619	619
無形固定資産合計	4,540	5,941
投資その他の資産		
投資有価証券	8,029	10,068
出資金	10	60
長期前払費用	5,081	5,220
その他	39,051	42,884
投資その他の資産合計	52,172	58,234
固定資産合計	6,289,673	6,517,004
資産合計	8,826,764	8,716,178

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	669,009	614,183
1年内返済予定の長期借入金	1 500,246	1 611,756
リース債務	11,213	10,732
未払金	616,984	542,208
未払費用	118,766	118,364
未払法人税等	345,353	122,512
未払消費税等	36,270	39,783
預り金	29,080	28,739
賞与引当金	8,000	8,160
その他		530
流動負債合計	2,334,925	2,096,971
固定負債		
長期借入金	1 2,693,099	1 2,359,915
リース債務	24,985	14,253
預り保証金	4,000	4,000
繰延税金負債	144,330	138,652
固定負債合計	2,866,414	2,516,820
負債合計	5,201,340	4,613,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	696,086	696,086
資本剰余金		
資本準備金	669,086	669,086
資本剰余金合計	669,086	669,086
利益剰余金		
利益準備金	7,569	7,569
その他利益剰余金		
圧縮積立金	2 329,286	2 315,164
繰越利益剰余金	1,922,281	2,407,363
利益剰余金合計	2,259,137	2,730,097
株主資本合計	3,624,310	4,095,270
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,113	2,088
評価・換算差額等合計	1,113	2,088
新株予約権		5,026
純資産合計	3,625,423	4,102,385
負債純資産合計	8,826,764	8,716,178

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当事業年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
売上高	9,480,983	9,793,341
売上原価		
製品期首たな卸高	22,339	27,789
当期製品製造原価	6,736,363	7,025,954
合計	6,758,703	7,053,744
他勘定振替高	1 4,959	1 872
製品期末たな卸高	27,789	30,563
製品売上原価	2 6,725,953	2 7,022,308
売上総利益	2,755,029	2,771,033
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	711,630	726,347
広告宣伝費	28,749	25,126
販売手数料	579,675	668,526
給料及び賞与	227,639	227,794
賞与引当金繰入額	1,300	1,140
減価償却費	9,499	6,526
その他	160,387	172,712
販売費及び一般管理費合計	1,718,882	1,828,172
営業利益	1,036,146	942,860
営業外収益		
受取利息	31	25
受取配当金	67	65
助成金収入	13,964	18,848
受取補償金	9,972	
自動販売機収入	3,529	3,504
スクラップ売却収入	2,427	1,925
その他	7,819	1,585
営業外収益合計	37,812	25,955
営業外費用		
支払利息	28,281	27,499
株式交付費	8,287	
その他	1	836
営業外費用合計	36,570	28,336
経常利益	1,037,388	940,479
特別利益		
固定資産売却益	3 218	3 40
補助金収入	34,761	
その他	405	
特別利益合計	35,385	40
特別損失		
固定資産売却損		4 3
固定資産除却損	5 8,015	5 4,000
特別損失合計	8,015	4,004
税引前当期純利益	1,064,757	936,515
法人税、住民税及び事業税	394,324	300,893
法人税等調整額	33,382	5,259
法人税等合計	360,941	306,153
当期純利益	703,816	630,362

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)		当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,564,410	52.9	3,660,366	52.1
労務費	1	895,671	13.3	950,359	13.5
経費	2	2,276,281	33.8	2,415,229	34.4
当期製品製造原価		6,736,363	100.0	7,025,954	100.0

(注) 1 労務費には次のものが含まれております。

項目	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
賞与引当金繰入額	6,700千円	7,020千円

2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	759,958千円	883,963千円
水道光熱費	909,906千円	842,210千円
消耗品費	150,280千円	162,953千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					圧縮積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	61,650	34,650	34,650	7,569	314,018	1,288,563
当期変動額						
新株の発行	634,436	634,436	634,436			
剰余金の配当						54,830
当期純利益						703,816
圧縮積立金の積立					11,667	11,667
税率変更による圧縮積立金調整額					21,573	21,573
圧縮積立金の取崩					17,972	17,972
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	634,436	634,436	634,436		15,268	633,717
当期末残高	696,086	669,086	669,086	7,569	329,286	1,922,281

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	1,610,151	1,706,451	861	861	1,707,313
当期変動額					
新株の発行		1,268,872			1,268,872
剰余金の配当	54,830	54,830			54,830
当期純利益	703,816	703,816			703,816
圧縮積立金の積立					
税率変更による圧縮積立金調整額					
圧縮積立金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			252	252	252
当期変動額合計	648,986	1,917,858	252	252	1,918,110
当期末残高	2,259,137	3,624,310	1,113	1,113	3,625,423

当事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					圧縮積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	696,086	669,086	669,086	7,569	329,286	1,922,281
当期変動額						
剰余金の配当						159,402
当期純利益						630,362
圧縮積立金の取崩					14,121	14,121
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					14,121	485,081
当期末残高	696,086	669,086	669,086	7,569	315,164	2,407,363

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金合計					
当期首残高	2,259,137	3,624,310	1,113	1,113		3,625,423
当期変動額						
剰余金の配当	159,402	159,402				159,402
当期純利益	630,362	630,362				630,362
圧縮積立金の取崩						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			974	974	5,026	6,001
当期変動額合計	470,960	470,960	974	974	5,026	476,961
当期末残高	2,730,097	4,095,270	2,088	2,088	5,026	4,102,385

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,064,757	936,515
減価償却費	769,939	890,942
賞与引当金の増減額(は減少)	1,580	160
受取利息及び受取配当金	98	90
支払利息	28,281	27,499
株式交付費	8,287	
固定資産除却損	8,015	4,000
固定資産売却益	218	40
固定資産売却損		3
補助金収入	34,761	
売上債権の増減額(は増加)	59,682	880
たな卸資産の増減額(は増加)	2,327	12,112
仕入債務の増減額(は減少)	56,530	54,826
未払金の増減額(は減少)	10,756	23,892
その他	25,059	13,193
小計	1,859,262	1,854,243
利息及び配当金の受取額	98	90
利息の支払額	27,543	27,717
法人税等の支払額	158,844	533,950
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,672,972	1,292,665
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,018	6,020
有形固定資産の取得による支出	1,615,912	1,210,812
有形固定資産の売却による収入	1,843	44
有形固定資産の除却による支出		388
無形固定資産の取得による支出	406	3,686
投資有価証券の取得による支出	641	637
補助金の受取額	34,761	
その他	3,247	3,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,589,620	1,225,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	650,000	
長期借入れによる収入	950,000	300,000
長期借入金の返済による支出	574,352	521,674
株式の発行による収入	1,268,872	
株式交付費の支出	8,287	
リース債務の返済による支出	10,968	11,213
配当金の支払額	54,830	158,872
財務活動によるキャッシュ・フロー	920,434	391,759
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,003,785	324,491
現金及び現金同等物の期首残高	139,605	1,143,391
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,143,391	1 818,900

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(1) 商品及び製品

先入先出法

(2) 原材料及び貯蔵品

総平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～31年
構築物	8～40年
機械及び装置	2～22年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	3～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を、当事業年度より適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年6月30日)		当事業年度 (平成29年6月30日)	
	全体	(うち、工場財団抵当)	全体	(うち、工場財団抵当)
建物	1,388,381千円	(1,383,134千円)	1,380,354千円	(1,375,553千円)
構築物	28,869 "	(28,826 ")	26,610 "	(26,573 ")
機械及び装置	899,634 "	(899,634 ")	783,791 "	(783,791 ")
土地	640,930 "	(604,370 ")	640,930 "	(604,370 ")
建設仮勘定	28,641 "	(28,641 ")	"	(")
計	2,986,458千円	(2,944,608千円)	2,831,687千円	(2,790,289千円)

担保付債務

	前事業年度 (平成28年6月30日)		当事業年度 (平成29年6月30日)	
	全体	(うち、工場財団抵当)	全体	(うち、工場財団抵当)
1年内返済予定の 長期借入金	490,246千円	(187,882千円)	501,756千円	(175,724千円)
長期借入金	2,528,099 "	(1,004,106 ")	2,304,915 "	(828,382 ")
計	3,018,345千円	(1,191,988千円)	2,806,671千円	(1,004,106千円)

2 圧縮積立金は租税特別措置法に基づいて計上したものであります。

3 圧縮記帳額

補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
圧縮記帳額	164,071千円	164,071千円
(うち、建物)	90,486 "	90,486 "
(うち、構築物)	9,722 "	9,722 "
(うち、機械及び装置)	63,862 "	63,862 "

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
当座貸越極度額	1,600,000千円	1,600,000千円
借入実行残高	"	"
差引額	1,600,000千円	1,600,000千円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
販売費及び一般管理費(その他)	4,959千円	872千円
計	4,959千円	872千円

2 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
	2,379千円	4,433千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
車両運搬具	218千円	40千円
計	218千円	40千円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
車両運搬具	千円	3千円
計	千円	3千円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
建物	67千円	1,217千円
機械及び装置	7,942 "	2,765 "
車両運搬具	0 "	"
工具、器具及び備品	5 "	17 "
計	8,015千円	4,000千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		6,376,100		6,376,100
A種類株式(株)	8,600	5,300	13,900	
B種類株式(株)	5,300		5,300	

(注) 1. 普通株式の増加の内訳は、次のとおりであります。

A種類株式の取得による増加	13,900株
株式分割(1株を400株に分割)による増加	5,546,100株
公募増資による増加	720,000株
第三者割当増資による増加	96,100株

2. A種類株式の増加及びB種類株式の減少は、B種類株式の取得権の行使によるA種類株式の発行であります。

3. A種類株式の減少は、A種類株式の取得による減少であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
B種類株式(株)		5,300	5,300	

(注) B種類株式の取得権の行使により、B種類株式5,300株を自己株式として取得しております。取得したB種類株式については全て消却しております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年9月29日 定時株主総会	B種類株式	27,030	5,100	平成27年6月30日	平成27年9月30日
平成28年1月15日 取締役会	普通株式	27,800	5	平成27年12月31日	平成28年1月16日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	95,641	15	平成28年6月30日	平成28年9月29日

当事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,376,100			6,376,100

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
第1回ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式					5,026
合計						5,026

(注) 第1回ストックオプションとしての新株予約権については、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	95,641	15	平成28年6月30日	平成28年9月29日
平成29年2月14日 取締役会	普通株式	63,761	10	平成28年12月31日	平成29年3月13日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,761	10	平成29年6月30日	平成29年9月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金	1,233,433千円	914,962千円
預入期間が3か月を超える定期預金	90,042 "	96,062 "
現金及び現金同等物	1,143,391千円	818,900千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
リース資産	8,306千円	千円
リース債務	8,306 "	"

(リース取引関係)

前事業年度(平成28年6月30日)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として生産設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

当事業年度(平成29年6月30日)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として生産設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

主に、豆腐、厚揚げ、油揚げの製造販売を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との関係維持のために取得した株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引にかかるリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で10年後であります。

未払金、未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、営業本部及び管理本部が主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当事業年度の貸借対照表日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務担当者が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成28年6月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,233,433	1,233,433	
(2) 売掛金	1,100,284	1,100,284	
(3) 投資有価証券	8,029	8,029	
資産計	2,341,748	2,341,748	
(1) 買掛金	669,009	669,009	
(2) 未払金	616,984	616,984	
(3) 未払法人税等	345,353	345,353	
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む。)	3,193,345	3,258,716	65,371
(5) リース債務	36,199	36,393	194
負債計	4,860,892	4,926,457	65,565

当事業年度(平成29年6月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	914,962	914,962	
(2) 売掛金	1,099,403	1,099,403	
(3) 投資有価証券	10,068	10,068	
資産計	2,024,435	2,024,435	
(1) 買掛金	614,183	614,183	
(2) 未払金	542,208	542,208	
(3) 未払法人税等	122,512	122,512	
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む。)	2,971,671	2,949,815	21,855
(5) リース債務	24,985	24,843	141
負債計	4,275,562	4,253,564	21,997

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成28年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,232,965			
売掛金	1,100,284			
合計	2,333,250			

当事業年度(平成29年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	914,640			
売掛金	1,099,403			
合計	2,014,044			

(注3)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成28年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	500,246	568,900	442,909	347,008	347,008	987,274
リース債務	11,213	10,732	10,040	2,106	1,415	692
合計	511,459	579,632	452,949	349,114	348,423	987,966

当事業年度(平成29年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	611,756	485,765	389,864	389,864	369,740	724,682
リース債務	10,732	10,040	2,106	1,415	692	
合計	622,488	495,805	391,970	391,279	370,432	724,682

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成28年6月30日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	6,991	5,316	1,675
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,038	1,111	73
合計		8,029	6,428	1,601

当事業年度(平成29年6月30日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	10,068	7,065	3,003
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
合計		10,068	7,065	3,003

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

	前事業年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当事業年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
売上原価	千円	2,273千円
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	千円	2,752千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成28年 9月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4名 当社従業員 35名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 62,800株
付与日	平成28年10月14日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成30年 9月29日から 平成32年 9月28日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成29年6月30日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

決議年月日	平成28年9月28日
権利確定前	
前事業年度末(株)	
付与(株)	62,800
失効(株)	2,500
権利確定(株)	
未確定残(株)	60,300
権利確定後	
前事業年度末(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	

単価情報

決議年月日	平成28年9月28日
権利行使価格(円)	1,680
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	221

3. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

- (1) 使用した評価方法 ブラック・ショールズ式
(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	29.05%
予想残存期間	(注) 2	2.96年
予想配当	(注) 3	15円
無リスク利率	(注) 4	0.25%

(注) 1. 以下の区分ごとの期間の株価実績に基づき算定しております。

平成25年10月28日から平成28年10月14日の株価実績に基づき算定

ただし、当社は平成28年6月17日に株式上場したため、上記期間に不足する期間(平成25年10月28日から平成28年6月16日)については、当社と最も類似性の高いと考えられる企業を複数社選定し、その株価情報により不足期間を補っております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 平成28年6月期の配当実績(上場記念配当は除く)によっております。
4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	2,455千円	2,504千円
未払事業税	18,116 "	6,059 "
棚卸資産評価損	730 "	1,360 "
減価償却費超過額	435 "	325 "
その他	405 "	404 "
繰延税金資産小計	22,141千円	10,654千円
評価性引当額	"	"
繰延税金資産合計	22,141千円	10,654千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	487千円	914千円
圧縮積立金	144,335 "	138,108 "
繰延税金負債合計	144,823千円	139,023千円
繰延税金負債純額	122,681千円	128,368千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前当事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	0.0%
税額控除	1.9%	2.4%
特定同族会社留保金額課税額	3.7%	3.6%
住民税均等割等	0.6%	0.7%
その他	1.4%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8%	32.7%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

当社の事業セグメントは、豆腐等製造販売事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

当社の事業セグメントは、豆腐等製造販売事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
(株)日本アクセス	2,630,365	豆腐等製造販売事業

当事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
(株)日本アクセス	2,597,904	豆腐等製造販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	568.60円	642.61円
1株当たり当期純利益金額	148.05円	98.86円

- (注) 1. 当社は平成27年10月1日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当事業年度は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、前事業年度は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	703,816	630,362
普通株式に係る当期純利益(千円)	703,816	630,362
期中平均株式数(株)	4,753,793	6,376,100
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		第1回新株予約権の個数 603個 第1回新株予約権となる株式数 60,300株

(重要な後発事象)

(当社取締役及び従業員に対する新株予約権発行)

平成29年9月27日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会において、新株予約権の発行を決議しております。

なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況(9)ストックオプションの制度の内容」に記載しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,807,050	128,307	978	2,934,378	1,056,165	131,296	1,878,213
構築物	551,097	18,422		569,520	305,673	33,417	263,847
機械及び装置	6,384,642	1,117,252	3,312	7,498,583	4,456,431	705,092	3,042,151
車両運搬具	23,106	2,589	80	25,615	22,811	3,498	2,803
工具、器具及び備品	56,414	4,206	26	60,595	52,521	4,151	8,074
土地	848,448			848,448			848,448
リース資産	67,199			67,199	42,619	11,199	24,579
建設仮勘定	543,344	379,196	537,831	384,709			384,709
有形固定資産計	11,281,305	1,649,975	542,229	12,389,051	5,936,223	888,656	6,452,828
無形固定資産							
ソフトウェア	17,385	3,686		21,071	15,750	2,285	5,321
商標権	750			750	750		
電話加入権	619			619			619
無形固定資産計	18,755	3,686		22,441	16,500	2,285	5,941
長期前払費用	5,081	6,791	6,651	5,220			5,220

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	関西工場	工場増築	89,267千円
機械及び装置	関西工場	絹豆腐製造設備	509,183 "
	関西工場	厚揚げ豆腐製造設備	452,087 "
	関西工場	業務用豆腐製造設備	50,334 "
	本社工場	業務用豆腐製造設備	28,681 "
建設仮勘定	本社工場	絹豆腐製造設備	128,059 "
	関西工場	油揚げ製造設備	117,288 "

2. 建設仮勘定の減少額は、本勘定への振替によるものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	500,246	611,756	0.87	
1年以内に返済予定のリース債務	11,213	10,732	1.41	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,693,099	2,359,915	0.87	平成30年9月28日～ 平成39年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	24,985	14,253	1.41	平成30年9月8日～ 平成34年2月8日
合計	3,229,544	2,996,656		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	485,765	389,864	389,864	369,740
リース債務	10,040	2,106	1,415	692

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	8,000	8,160	8,000		8,160

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	322
預金	
当座預金	691,093
普通預金	127,484
定期預金	96,062
計	914,640
合計	914,962

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日本アクセス	361,976
(株)トライアルカンパニー	50,549
大黒天物産(株)	45,933
マックスパリュ西日本(株)	44,560
佐藤食品(株)	41,619
その他	554,764
合計	1,099,403

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期末回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,100,284	10,576,809	10,577,689	1,099,403	90.6	38.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
豆腐、厚揚げ、油揚げ等	30,563
合計	30,563

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
豆腐、厚揚げ、油揚げ等原材料	134,724
合計	134,724

買掛金

相手先	金額(千円)
互明商事(株)	185,098
三宝化成工業(株)	89,475
兼松ソイテック(株)	83,225
アンドウケミカル(株)	40,451
丸紅(株)	36,963
その他	178,968
合計	614,183

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)日本政策金融公庫	175,724
(株)三菱東京UFJ銀行	139,984
(株)みずほ銀行	100,680
商工中金	100,000
(株)広島銀行	65,328
その他	30,040
合計	611,756

未払金

相手先	金額(千円)
ニチモウ(株)	115,128
(株)ムロオ	63,385
(株)高井製作所	47,092
(株)サトウ	32,577
旭工業(株)	27,288
その他	256,736
合計	542,208

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)日本政策金融公庫	828,382
(株)みずほ銀行	592,700
(株)三菱東京UFJ銀行	574,608
(株)広島銀行	184,375
(株)中国銀行	124,850
その他	55,000
合計	2,359,915

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	2,312,762	4,931,099	7,405,912	9,793,341
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	182,674	467,664	736,130	936,515
四半期(当期)純利益金額 (千円)	121,473	311,846	491,092	630,362
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.05	48.91	77.02	98.86

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.05	29.86	28.11	21.84

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	毎年9月中
基準日	毎年6月30日
剰余金の配当の基準日	毎年12月31日 毎年6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.yamami.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株式は次に掲げる権利以外の権利を行使することを制限されております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第42期(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年9月29日中国財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年9月29日中国財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第43期第1四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月14日中国財務局長に提出。

第43期第2四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月14日中国財務局長に提出。

第43期第3四半期(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年5月15日中国財務局長に提出。

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第43期第3四半期(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年5月16日中国財務局長に提出。

(5) 確認書の訂正確認書

第43期第3四半期(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年5月17日中国財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(ストックオプション制度に伴う新株予約権の発行)の規定に基づく臨時報告書。

平成28年9月28日中国財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成28年9月29日中国財務局長に提出。

(7) 臨時報告書の訂正報告書

ストックオプション制度に伴う新株予約権の発行 平成28年10月14日中国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年9月28日

株 式 会 社 や ま み
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 竜 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹 山 直 孝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまみの平成28年7月1日から平成29年6月30日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社やまみの平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。